

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL http://www.showa-aircraft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,346	6.7	1,528	15.7	1,341	14.9	887	△19.7
26年3月期第3四半期	16,264	2.4	1,321	5.1	1,167	8.0	1,105	59.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,546百万円(6.3%) 26年3月期第3四半期 2,396百万円(234.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.20	—
26年3月期第3四半期	34.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,862	32,387	50.7
26年3月期	62,475	30,264	48.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,387百万円 26年3月期 30,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	1.6	2,000	△1.3	1,700	1.9	1,000	△6.4	30.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	33,606,132株	26年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	990,290株	26年3月期	983,354株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	32,619,593株	26年3月期3Q	31,586,184株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高173億46百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益15億28百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益13億41百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、四半期純利益は、固定資産除売却損の計上があり8億87百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①輸送用機器関連事業

タンクローリーを中心とした特殊車両関係や防衛省向けシェルター製品、航空機用途のハニカム素材の販売が順調に推移した結果、売上高は66億11百万円と前年同期比13億98百万円、26.8%の増収、セグメント利益は1億36百万円（前年同期97百万円の損失）となりました。

②不動産賃貸事業

商業施設の飲食棟リニューアル工事による一部店舗の閉鎖等の影響により、売上高は49億6百万円と前年同期比1億24百万円、2.5%の減収、セグメント利益は15億74百万円と前年同期比17百万円、1.1%の減益となりました。

③ホテル・スポーツ・レジャー事業

リニューアルしたゴルフ練習場の売上が増加したものの、ホテルレストラン増床工事による休業等が影響し、売上高は33億97百万円と前年同期比87百万円、2.5%の減収、セグメント損益は52百万円の損失（前年同期1億20百万円の損失）となりました。

④物販事業

本事業は、消費税率変更や為替変動の影響等により、売上高は21億69百万円と前年同期比1億25百万円、5.5%の減収、セグメント損益は89百万円の損失（前年同期17百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27億76百万円、17.3%減少し、132億78百万円となりました。これは受注の好調により棚卸資産が合計で7億40百万円増加した一方、借入金の返済等で現金及び預金が30億90百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41億63百万円、9.0%増加し、505億84百万円となりました。これは、有形固定資産が新規取得等により13億6百万円増加したことや、株式市況の上昇により投資有価証券が28億30百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億86百万円、2.2%増加し、638億62百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億39百万円、18.8%減少し、100億91百万円となりました。これは、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が22億46百万円減少したことや、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億3百万円、8.1%増加し、213億84百万円となりました。これは、借入れの実施により長期借入金が5億90百万円増加したことや、投資有価証券の時価増加により繰延税金負債が9億24百万円増加したことによります。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて21億56百万円、16.5%減少の109億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億36百万円、2.3%減少し、314億75百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億22百万円、7.0%増加し、323億87百万円となりました。これは、投資有価証券の時価増加によりその他有価証券評価差額金が16億54百万円増加したことや、四半期純利益の計上等により利益剰余金が4億70百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

輸送用機器関連事業をはじめとした業績は計画どおり推移しております。

現段階では平成26年4月24日発表時の通期の業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が241百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408	5,317
受取手形及び売掛金	4,532	4,401
親会社株式	456	—
商品及び製品	503	549
仕掛品	944	1,528
原材料及び貯蔵品	778	889
繰延税金資産	127	138
その他	310	458
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	16,054	13,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,791	25,237
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,297
工具、器具及び備品（純額）	292	321
土地	11,802	12,013
その他（純額）	654	1,204
有形固定資産合計	38,768	40,074
無形固定資産		
のれん	60	26
その他	102	89
無形固定資産合計	163	115
投資その他の資産		
投資有価証券	6,790	9,621
繰延税金資産	50	52
その他	781	849
貸倒引当金	△133	△130
投資その他の資産合計	7,489	10,393
固定資産合計	46,421	50,584
資産合計	62,475	63,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	1,650
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	5,116	2,870
未払法人税等	290	223
未払消費税等	40	127
賞与引当金	394	141
工事損失引当金	72	74
その他の引当金	8	8
その他	3,867	4,495
流動負債合計	12,430	10,091
固定負債		
長期借入金	6,990	7,580
受入敷金保証金	4,879	4,703
繰延税金負債	2,220	3,144
退職給付に係る負債	4,853	5,233
役員退職慰労引当金	383	389
その他	453	333
固定負債合計	19,780	21,384
負債合計	32,211	31,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	13,700	14,170
自己株式	△369	△377
株主資本合計	27,258	27,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005	4,660
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益累計額合計	3,005	4,665
純資産合計	30,264	32,387
負債純資産合計	62,475	63,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,264	17,346
売上原価	11,862	12,630
売上総利益	4,401	4,716
販売費及び一般管理費	3,079	3,187
営業利益	1,321	1,528
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	89
その他	36	33
営業外収益合計	116	123
営業外費用		
支払利息	147	121
その他	122	189
営業外費用合計	270	310
経常利益	1,167	1,341
特別利益		
固定資産売却益	474	2
地上権設定益	—	13
親会社株式売却益	—	233
特別利益合計	474	249
特別損失		
固定資産除売却損	101	154
その他	0	0
特別損失合計	101	155
税金等調整前四半期純利益	1,540	1,435
法人税、住民税及び事業税	418	465
法人税等調整額	17	82
法人税等合計	435	548
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	887
四半期純利益	1,105	887

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	1,654
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益合計	1,291	1,659
四半期包括利益	2,396	2,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396	2,546
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,213	5,031	3,484	2,295	16,024	239	16,264	—	16,264
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	323	124	10	9	466	202	669	△669	—
計	5,536	5,155	3,495	2,304	16,491	442	16,933	△669	16,264
セグメント利益 又は損失(△)	△97	1,591	△120	△17	1,356	△34	1,321	—	1,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,611	4,906	3,397	2,169	17,085	261	17,346	—	17,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	246	127	9	0	383	201	585	△585	—
計	6,858	5,033	3,406	2,170	17,468	463	17,932	△585	17,346
セグメント利益 又は損失(△)	136	1,574	△52	△89	1,568	△39	1,528	—	1,528

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。